

△論
説▽

自由の客観的可能性と歴史の発展法則（五）

平
尾
透

目次

序言

第一章 社会的統合の手段（以上第四巻二号）

第二章 社会的統合と自由

第一節 統合と自由の関係（第四巻三号）

第二節 政治的空間の規模（第四巻四号）

第三章 「統合史観」

第一節 理 論

（一）基本思想（第五巻三号）

（二）メカニズム（本号）

（三）発展段階

第二節 検 証

(二) メカニズム

前述のように、歴史は根本的に経済によって動く。それは、経済が社会的統合の重要な要因であると同時に、歴史発展の在り方に適合する或る一定の性質をもっているからであった。従って、そのような性質をもっていない、統合の他の要因(手段)は、歴史発展の根本原因からは除外されたが、それはむしろ、無関係ということではない。歴史が社会の変化であり、社会が統合によって成り立っている以上、あらゆる統合手段が歴史に影響する。それは直接的なこともあるし、また、経済を介して間接的という場合もある。それ故、理想から言えば、それら全ての統合手段を取り込んだ総合的な歴史法則の確立が求められるであろう。そしてもし、各々の統合手段と歴史の関係を明らかにし、前者を後者の観点から位置づけ、更にそれらを全体として体系化することができれば、それはその限りで(統合の観点からする限りで)完全な歴史法則と言えることであろう。しかし、種々の統合手段の存在と様態の如何は時と所によって千差万別であるから、法則化の作業を一般的な形で遂行することはできない。従って、その結論は法則としての意味をもちえない。自然現象の如き齊一的・普遍的な対象ではなく多種多様な人間社会を問題にする場合には、共通の条件が多少とも欠けているが故に、法則化の範囲は限定的なものに止まらざるをえないのである。つまり、非常に基本的な法則のみ可能であり、その妥当性はあくまで一般的である。それ故、それが提供するのとは基本的な理解であり、個別的・具体的な、従って多かれ少なかれ特殊な、或る時代社会の歴史についての理解は、その法則に各々の特殊条件を加味することによってなされるであろう。そしてそれら(むしろ数多い)特殊条件の第一に、非経済的な統合手段が挙げられるであろう。確かに、基本法則によって全てを説明することはできない。しかし、それによる基本的な理解は極めて重要である。⁽¹⁾何故なら、それは、歴史の流れを大局的に把握し、従ってその方向を見通すことを、

可能にするからである。そうした、現実の認識とその変化の予測が、人間行動の基礎をなしていることは、言うまでもないであろう。

以上の如き事情により、非経済的な統合手段は歴史法則の考察においては捨象される。一般的な法則を得るためには、基本的な要素に絞らなければならないし、そのような法則の発見だけでも大きな意義を有するからである。また探究の順序としても、当然一般的なるものがまず求めらるべきなのである。

かくして、以下の考察においては、専ら経済的要因に注目して歴史の法則を組み立てることにする。経済的統合と歴史発展とはどのような連関構造を成しているのだろうか。果たして、そこに何らかの法則性を見出すことができるだろうか。

そこで、始めにその場合の方法が問題となるが、それは一言でいえば理論的なものとなるであろう。即ち、想像力と論理に依拠するという仕方である。これまでの検討によって定立されたいくつかの命題を論理的に関連づけて、一つの体系的な理論を構想してみるのである。もちろん、それが歴史を対象としている以上、事実というものが絶対的な与件として存在しており、法則はそれに合致することが求められる。あくまで事実が基本であり、それと無関係に推理することは許されない。しかしながら、事実(既述の如く)混沌として、しかも無数に存在しており、そこから出発して法則を見出すことはできない。そこには何の手掛りもない。従って、まず一定の前提からする推理によって法則的なものを導き出すことが要求されるのである。但し、それは言うまでもなく一つの仮説であり、それが最終的に法則として確立されるためには、十分な証拠を必要とする。つまり、具体的な事実による検証である。そして、それら二つの段階をクリアーしたとき、即ち、仮説そのものが理論的には妥当であると判断され、且つまた、その具体的検証が或る程度受け容れられるものであるとき、我々はそれを一つの歴史法則として、又はその可能性をもつ

ものとして、認めることができるであろう。ともあれ、上述の如く、まずは理論的な考察が求められているのである。それでは、そうした仮説的歴史法則はどのように構想されるのであろうか。本稿の視点と考察からしてどのような法則が打ち出されるのであろうか。そのような作業を遂行するに当たっては、まず始めに本稿のこれまでの論究を振り返ってみることが有益であろう。そして、そこにおいて提起或は導出された諸々の論点や判断のうち、歴史法則に関りのあると推定されるものをまとめてみるとよいであろう。そこで、そうした見返しの結果であるが、それは次のような諸命題に整理することができる。

- (1) 統合の手段(要因)は人為的なものと自然的なものに分けることができ、前者は政治的、後者は非政治的である。そして、後者は更に、経済的なものと非経済的なものに分けることができる。
- (2) 人為的統合は可変的であるが、自然的統合は、客観的事実であるが故に(その意味において)不変的である。
- (3) 人為的統合の強さには、必要量と現実量がある。
- (4) 人為的統合の必要量は自然的統合の強さに反比例する。
- (5) 人為的統合の現実量には、必要量に合致した場合と、過多及び過少の場合の三つがあるが、必要量に近いほど望ましい。
- (6) 自由の可能性は、人為的統合に反比例し自然的統合に比例する。
- (7) 政治的空間の規模は、或る一定の自然的統合に基づいて何らかの政治権力によって決定される。
- (8) 政治的空間の規模と統合の難度とは比例する。
- (9) 政治的空間の規模が大きいほど(統合が困難になり、従って、強い権力を必要とするから)自由の可能性が小さくなり、政治的空間の規模が小さいほど(統合が容易になり、従って、弱い権力で事足りるから)自由の可能性が大き

くなる。

(10) 国家には最適規模というものがある。

(11) 歴史とは社会の変化であり、従って根本的に、それは統合の変化によってもたらされる。

(12) 歴史発展の原動力となりうる統合手段は、経済である。

これまでの考察によって得られた、歴史法則に関わる論点は、以上の如くである。そこに示されているように、こうした一群の命題(精確には(1)から(10)まで)は或る共通の観念を基盤としており、それによって一つの理論体系を形成している。その理論とはもちろん、自由の客観的可能性という観点からする社会理論、従って統合の在り方に注目した社会理論であり、それを構成する基本的な概念は、自由と統合、そして政治的空間である。そこで、「統合史観」はそのような理論に立脚するものであるから、それら基本概念と先述の「基本思想」(ここでは(11)と(12))から何らかの歴史法則を導出しなければならない。即ち、いよいよここに、「統合史観」の中核を形成すべき段階を迎えたのである。だが、その試みは如何にしてなされるのであろうか。それは当然、「基本概念」と「基本思想」を組み合わせて一定の因果系列を作り出すことによってであらう。つまり、経済的变化を出発点として、それと自由・統合・政治的空間との因果連関を明らかにするのである。しかしそのためには、実はまだ準備が不足している。法則化を果たすためには、更にもう少し、部分的又は補助的な考察を付け加えておかねばならないのである。そしてそのような検討課題は、以下に述べるように三つある。

まず第一は、歴史の原動力としての経済的なものとは具体的に何かということである。単に経済と言っても、それは極めて包括的な概念である。それは財・行為・関係・システムなど幅広く含んでいるのみならず、更にそれら自体、様々の要素や側面をもっている。従って、歴史法則の観点から経済の概念を限定しなければならないが、当然そ

れは、経済全体を動かす最も根本的な部分ということになるであろう。歴史的变化が経済に基づくというのは、経済的变化に基づくということだからである。そこで、経済の中でその変化の原因となっている部分は何かということになるが、それは、経済というものの成り立ちを改めて問い直してみるならば、直ちに判明するであろう。

経済は、人間がその生存のために、更にはそれ以上の種々の欲求充足のために、モノを作る（又は獲る或は採る）ところから始まる。即ち、（狩猟・採集も含めて広い意味での）生産活動である。生産活動による財の存在なくして経済はありえないし、所有や分配・交換など全てそれを前提としている。生産は経済の根本的な基礎なのである。そうであるならば、経済の本格的な変化は基本的に生産の変化によって惹き起こされると言うことができる。少なくとも歴史発展に結びつくような経済的变化とは生産における変化であると、見なしてよいであろう。

このように、経済の根本は生産にあり、従って、生産の変化が歴史のそれをもたらすということになるのであるが、では、その生産の変化とは何であろうか。それは生産の如何なる変化であろうか。これが次に問題となるが、しかしその点についてはもはや明白であろう。というのは、既述の如く、歴史の原動力に求められる性質の一つとして、不変断の変化・拡大ということがあったからである。歴史の原動力の変化は恒常的でないなければならない。そこで、生産に關してそれを当てはめるならば、当然生産力ということになる。生産において不斷に変化・拡大するのは、その規模、即ち生産力だからである。生産に關する他の側面、例えば生産關係や生産様式は、そうではない。それらは質的なものであり、従って固定化する傾向をもつ。それに対して、量的な生産力というものは、確かに絶えず変化し且つ一般に拡大するもの（そのスピードはともかく）であろう。生産力のこうした本来的に動的な性質が、歴史の変動や発展をもたらすと予想されるのである。

かくして、歴史の原動力としての経済的なものとは、具体的には生産活動を、更に精確には、その規模たる生産

力を指すということが、明らかになった。そしてそのように限定すれば、それは単なる「経済」よりも、既述の三条件、即ち、人間存在にとつての根源性、一定の人間関係との必然的結合、そして不断の変化・拡大ということと、より完全に適合することが、判るであろう。それ以上に三条件を満たすものは、おそらくないであろう。生産活動とその結果としての生産力の変化・拡大こそが、歴史の変動・発展の根本的な原因なのである。

次に第二に、その生産に関連して、ここで新たに一つの概念を提出しておかねばならない。それは、「メカニズム」の構築に不可欠であり、その一つの鍵となる概念——「経済的空間」という概念である。言うまでもなく、それは政治的空間の概念に対応するものであり、経済に関しても経済的人間関係の成立とその強弱によって一つの地域的なまとまりが存在しているという考えに立脚している。即ち、生産・分配や交易などに基づく一つの経済圏、これが経済的空間である。それはもちろん、政治的空間のように人為的に区画されたものではなく、その境界は明確ではない。

というより、そもそも経済的空間は、境界線というようなものによって仕切られた統一的な空間ではなく、諸々の経済的な結びつきの集合であり、従つて、必ずしも一元的なものではないし、分離或は(時に)分散しているような場合もある。しかしともあれ、経済についても、一つのまとまった空間が存在すると見ることができであろう。そしてそれは一般に政治的空間と同一ではない。つまり、経済的空間の範囲は政治的空間のそれより狭い場合もあれば、広い場合もある。確かに両者は、経済と政治が相互に強く影響し合うものである以上、密接なつながりがある。だが、同時にまた、経済と政治は原理を異にしているが故に、即ち、(前者の)自然性と(後者の)人為性という点で基本的な異質であるが故に、両空間は互に或る程度の独立性をもっているのである。

それでは、そのように独立的な経済的空間の範囲は、如何にして決まってくるのであろうか。それが政治的空間の範囲と同じく歴史的に変化するということは明らかであるが、その変化の原因は何処にあるのであろうか。結論から

言え、経済的空間の範囲とはほぼ経済の大きさ、経済規模に等しい。なるほど、経済規模が大きいからと言って、それが大きな経済的空間（経済的空間の大小とは、政治的空間の場合と同じく、人口にも関するが基本的には地域的な広さを意味する）をもつとは限らないし、両者は必ずしも比例しない。しかし、経済規模の増大は常に経済的空間の拡大を多少とももたらすし、逆に言えば、大きな経済規模なくして大きな経済的空間はありえないのである。従って、経済的空間の範囲は基本的に経済規模によって決まると言うことができる。従ってまた、後者の変化が前者のそれをもたらしのである。

そこで次に、経済規模というものが問題になるが、それはより具体的に何を指しているのだろうか。経済の大きさは何に依拠しているのだろうか。それは様々な観点から測定されうるし、それには種々の指標がある。しかし、最も根本的なのはやはり生産力であろう。先述の如く、生産が経済の基礎であり、生産なくして経済はありえないからである。のみならず、生産の如何は経済全体を規定し、生産力の変化は経済全体に波及するからである。従って、ほぼ生産力の水準をもって即ち経済規模と見なすことができる。そうであるならば、経済的空間の範囲を決定するのは主として生産力であると、言えるであろう。生産力の水準が変わるのに対応して、経済的空間の範囲も変わるのである。そして、当然それは正の比例関係であって、前者の上昇が後者の拡大を惹き起こすのである。先に第一点として、歴史発展の原動力を生産力に認めたが、その生産力は経済的空間にも関っていることが、ここに判明した。生産力は両方の根本原因なのである。このことは、生産力が直接的に経済的空間を規定することによって間接的に歴史を動かすのではないかと、推測せしめるであろう。しかし、それはまた後の問題である。

ところで、「経済的空間」とは、むしろ経済的な結合に基づく一定の空間という意味であるが、厳密に言えば、それは単に経済的なものではない。というのは、技術というものの空間に及ぼす力が非常に強大且つ広汎だからである。

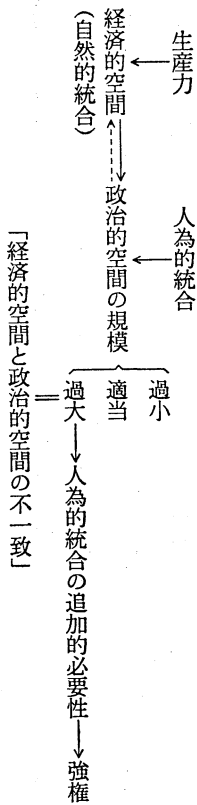
経済は技術に多くを依存しており（むしろ逆の面もあるが）、同時にまた、技術は空間に対して独自の機能も發揮する。つまり、技術の発達（経済（経済全体）を通して間接的にのみならず、直接的にも（経済と無関係にというわけではないが）空間を規定するのである。その中心をなすものが交通と通信の発達であることは、言うまでもない。それらは人々の接触を容易にすることによってそれを活発化せしめ、人々の間の絶対的な距離を事実上縮める。それは必然的に、一定の空間内において空間の縮小と同一の効果をもつことによって統合を高めるか、又は、同じ統合水準の下に空間の拡大をもたらすであろう。従って、「経済的空間」と言ってもそのような要素を含んでおり、より広い概念で例えば「生活空間」とか「自然的空間」と言うほうが適切であるとも考えられる。しかし、両者は基本的に一致又は対応すること、やはり経済が中心的な要因であることなどから、「経済的空間」としたのである。

それはともかく、最後に第三の問題として、このような趣旨で新たに設定された経済的空間と既存の政治的空間との関係について問わねばならない。両者の相違については既に指摘したので、問題は関係である。しかし、それについての解答は、「政治的空間の規模は、或る一定の自然的統合に基づいて何らかの政治権力によって決定される」という既述の命題と、基本的に変わらない。何故なら、自然的統合には経済的なものと非経済的なものがあつたことからして、経済的空間においては自然的統合が存在しているというだけでなく、それらの範囲は非経済的な自然的統合の要素を除外するならば一致するからである。そしてこの際は、歴史法則を探索しているのであるから、（既に述べたように）不変的・固定的な非経済的要素を除外しても差し支えないであろう。そこで、政治的空間の規模は経済的空間のそれによって（全面的にはないが）規定されると、言うことができる。自然的に統合された経済的空間は、政治的空間の成立の基礎なのである。但し、（先に少し言及したが）経済が政治と無関係に在りえない以上、逆の作用ももちろん存在する。即ち、政治的空間による経済的空間の規定であるが、この側面については、前者の人為性（従っ

て不規則性)などの故に、法則化の観点からは捨象することができよう。ともあれ、政治的空間の規模は、或る一定の経済的空間(及びその他の自然的統合)に基づいて何らかの政治権力によって決定されるのである。

それでは、そのようにして決定された結果はどうであろうか。どのようなケースがありうるのであろうか。それについては実は既に述べたところである。即ち、それは政治権力の人間的・主体的な性格、従ってその多少とも恣意的な判断の故に、当然のことながら三種類に分かれる。第一に、政治的空間の規模が過小である場合、第二に、過当である場合、第三に、過大である場合である。そして、そのうち前二者は自由の観点からして望ましいのに対し(但し、過小の場合には経済的には望ましくないであろう)、過大である場合には、人為的統合による補強を必要とすることから強権を招来し易い、ということも既に指摘した通りである。ただ、この後者の場合について一言付け加えれば、そのような事態は、新しく導入された経済的空間の概念を用いて、「経済的空間と政治的空間の不一致」と表現することができるであろう。そのような不一致が強権政治の、従って自由の抑圧の、根本的な成立基盤なのである。

以上三点にわたって、歴史法則に到達すべく補助的な考察を加えてきた。それらをまとめて図式的に表わせば、次のようになるであろう。



これで準備は完了した。これまで、歴史法則の確立に必要な諸々の考察を積み重ねてきたが、ここに至ってようやく終了したのである。そこで、いよいよこれから、それらを組み合わせて一つの法則を形成しなければならない。果たしてそれは如何なる結果をもたらすであろうか。どのような歴史法則が導出されるのであろうか。

これは因果系列に関する問いであるから、それに答えるためには、最初の原因、言わば第一原因から出発しなければならない。そして、そこから因果の連鎖を延ばしていかなければならない。従って、まず取り上げるべきは第一原因であるが、もちろん、それに当たるのは生産力である。先に述べたように、歴史の原動力は経済にあり、経済の基礎は生産力にあるからである。生産力というのは、特別の事情がない限り、それを生み出す人間の欲望と知識との拡大的又は発展的な性質からして増大する。それが（そのテンポはともかく）一般的傾向である。それは人間の意志に関りなく（とはいえもちろん、今述べたように人間自身の性質によってであるが）、恰も自然の過程のように不断に進行する。そして少なくとも長期的には（その長さは時代によって著しく異なるが）、それは大きな変化を示すのである。こうした経済的な情勢変化は、当然社会に対して強力なインパクトを与え、従って、歴史的な変化を惹き起こすことになる。社会的基礎の変化が人間の意識に反映して歴史を動かすに至るのである。では、それは如何なる歴史的变化であろうか。生産力の増大は歴史発展とどのように結びつくのであろうか。

言うまでもなく、人間は一定の社会（政治的空間）を形成してその中で生活するが、その社会の外にはまた別の社会が存在している。そして、その間の溝、多方面にわたる断絶は、かなり大きい。つまり、社会には内と外との基本的な区別がある。その存在自体は明白である。またその区別は、統合や空間に注目する本稿の視点とも合致している。そこで、生産力の増大のもたらす根本的变化も、大きく二つに分けることができるであろう。即ち一つは、社会の内部における変化であり、もう一つは、社会の外部に関する、或は社会の枠を超えた、変化である。言わば内的変化と外

的变化であるが、それらに対応して、必然的に二つの因果系列が形成される。内的変化の系列と外的変化のそれである。従ってそこからは、最終的に二つの結果が生ずることになるであろう。その二つがまさに歴史の根本的な傾向であり、歴史発展の自然な、従ってまた必然的な、方向なのである。

そこでまず、内的変化についてであるが——生産力の増大は内的には自然的統合の強化をもたらし。生産力の増大によって経済が発展するが、経済は自然的統合の有力な手段又は要因だからである。そして、そのようにして自然的統合が強まれば、今度はそれによって自由の客観的可能性が高まる。自然的統合の強化は人為的・政治的統合の必要性を減らすからである。なお付言しておくが、この場合の自由とは社会全体又は社会の成員一般のそれであるから、(差はあるとしても) 全ての人々の自由ということであり、従って、それは少なくとも傾向としての平等に通ずる。ここでの自由はそのような平等をも含んでいるのである。それはさておき、このように自由の客観的可能性が高まれば、それは社会の雰囲気や人々の生活感覚を自由なものに変え、自然或は当然と見なされる自由のレベルを高めるであろう。そして、それはやがて改革や革命につながざるをえないであろう。人間は(何らか不幸な事情がない限り) 可能な最大限の自由を乞い求める存在だからである。その本性の故に、現実の自由がその客観的可能性に較べて小さいとき、人々はそのギャップを半ば本能的に埋めようとするのである。そしてそのギャップが著しく大きいときには、変革は社会制度や政治体制の変更にまで至ることもあるであろう。

内的変化について、基本的にこのような推理が成り立つ。これはそれまで説明してきた根本理論に則ったものであるから、少なくともその限りについて明白であり、既に妥当であると思われる。しかし、それは本稿の中核を形作る重要な論点であるから、もう少し立ち入って見ておく必要がある。そこで、その推理だが、それは、経済発展から自然的統合へ、及び自然的統合から自由の実現へという二つの命題から成っている。従って、問題は二つということ

になる。即ち第一に、經濟發展は何故自然的統合を強めるのか、そして第二に、自然的統合の増大は何故更なる自由の獲得へと向かわせるのかという問題である。以下、それらについて改めて考察してみよう。

まず第一の問題についてであるが、經濟發展は統合に対して主に二つの大きな効果をもつと考えられる。その一つは、經濟そのものの有する、つまり經濟という活動領域又は制度に内在する、人間同士を結合せしめるという性質によるものであり、それが更に強化されるということである。經濟は一人では成り立たない。それは必ず取引相手を必要とするし、生産にせよ流通にせよ、何をするにも組織がある。しかも実質的にも、例えば、儲けるためには買ってもらわねばならず、買ってもらうためには或る程度儲けさせねばならないというように、少なくとも最低限相手を尊重することが要求される。つまり、經濟は「労働・経営・売買及びその他の協同や取引に関して諸々の人間關係を創出し維持する」⁽²⁾ものであり、本来的に社会的・相互的なものである。従って、その發展は当然そういった結合關係を緊密化せしめるであらう。

もう一つは、經濟發展のもたらす富又は財貨による効果である。言うまでもなく、經濟發展によって富は増加する。そして、それは何らかの仕方で分配されることになるが、それが如何に不公平であれ、少なくともパイの増大に伴って誰もが相対的に豊かになる。たとえどんな体制でも、支配者が完全に富を独占することはできないし、増加した富は多少とも全体に波及するからである。その結果は、一方では、少ないパイを求めて奪い合うということがなくなる、或は緩和されることによって、平和的・友好的なムードが生ずるであらう。また他方では、豊かさ(その程度はともかく)によって精神的なゆとりが生まれ、人々はより寛容になるであらう。これら両方の結果は、いずれも明らかに社会的共同生活をスムーズにし安定化させる。かくして、經濟發展は自然的統合に大いに貢献すると言うことができるのである。

次に第二の問題、即ち自然的統合の増大と自由の追求との結びつきに關してである。その結びつきを明確にするためには、当然のことに、自然的統合ということについて改めて考えてみる必要がある。つまり、自然的統合の増大とは如何なる状態を意味するのかということである。既述の如く、社会的生存を可能ならしめるためには、一定の統合が存在していなければならないが、その手段には自然的なものと人為的なものとがあり、そのうち前者は自由と両立しうる。従つて、自然的統合の度合が高くなるということは、各人がかなり自由に振舞つても社会の存続が可能になるということである。即ち、各人の自由行動の範囲が可能性として広くなるということであり、また、各人に対する社会的・外的規制、その無言の圧力がより少なくなるということである。このような情況は、当然人々の中に自由の拡大への志向を喚起するであらう。これが自由追求の言わば客観的な要因であるが、主観的な要因もまた同時に存在している。それは出発点たる經濟發展に直接由來するものであり、經濟の發展が人々の基本的な生活欲求を満たすに至るといふことに、起因している。つまりそうなれば、人間の欲求体系のダイナミズムからして、人々の欲求は自らより高次の、精神性や自己実現、或は個性や多様性に、従つて自由に対するそれへと向かうのである。生存上の安心感が自由に対する欲求を生み出すことは、必然的であらう。このように、客観的及び主観的という両方の要因に基づいて、自由の意識が生長する。經濟發展による自然的統合の増大は、客観的にも主観的にも自由のポテンシャルを高めるのである。

しかるに、実際に許容されている自由の範囲はそれより狭い。或は、それまで認められてきた自由の水準はそれより低い。何故なら、実際の範囲や水準は過去的情況に基づいて設定され、しかも制度というものの性質上大枠は固定化されているからである。經濟發展に由來する自由の要求はその枠を超え始め、やがてその潜在的エネルギーは現実と衝突するに至る。ところが、現実はそのを抑止しようとするから、そのエネルギーは蓄積されざるをえない。そし

てそれが限界に達すれば、最後には爆発するであろう。先にも少し言及したが、こうした、意識と現実とのズレ或は矛盾が、変革をもたらすのである。

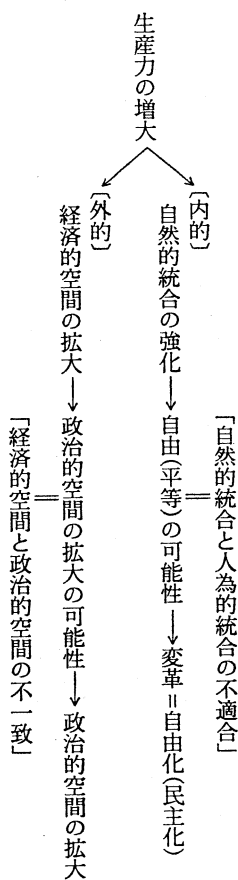
以上、生産力の増大がもたらす内的変化について、二つの問題に分けてより詳しく検討してみた。その結論として改めて指摘されているように、自由を求める改革・革命の根底には、自然的統合の進展がある。自然的統合は、その重要な要因たる経済の動的・発展的性質の故に変化するのに対し、人為的統合のほうは、その内在的不安定性（規制や強制の存在）からくる安定化志向、或はその志向を具現するための制度的性質の故に、それが一定の形でいったん成立すれば、それ自体では変化しない。この両者の性質の違いに基づく矛盾が、時代の経過と共に次第に拡大し、それが変革を惹き起こすのである。そこで、その原因、変革の根本原因を一言で表現するならば、「自然的統合と人為的統合の不適合」と言えるであろう。それは、改革や革命が成功し自由化が進めば、当然解消する。つまり、自然的統合の状態に適合した人為的統合、即ち現実にあつた自由の政治が、実現することになる。そしてそれは安定をもたらすが、しかし、それもまたやがては、更なる経済発展に発する自然的統合の変化によって脅かされざるをえない。ここに再び変革の時期が到来するのである。かくして、もちろん質やレベルを異にするが、循環的な政治変動が一般に避けられないのであり、それを通して、歴史の大河は傾向的に自由化（及び民主化）へと向かうのである。

次に、もう一方の外的変化についてであるが、それについては既に述べたところである。即ち、生産力の増大は外的には、まず経済空間の拡大をもたらす。その理由に関しては、先に経済規模という概念によって説明したが、それについてももう少し解説しておく——生産力の増大はそのこと自体においてもその結果としても交換や取引の活発化、或は（より広く）人間的交渉の発展と、結びつく。生産という活動は、それ自体原料や道具、それに労働力を（多少とも）外部から調達しなければならないことにおいて、また、その結果としての生産物が交換されなければなら

ないことにおいて、人間同士の何らかの結合なしにはありえない。従って、それが増大することは、人間の結合関係の増加と複雑化、従ってその範囲の拡大を、必然的に伴うのである。高い生産力は広い経済的空間によって可能となり、また逆に、後者は前者によって創出される。即ち、両者は相互规定的な関係にあると言えよう。

そして、生産力の増大によってそのように経済的空間が拡大すれば、これも既述の如く、今度はそれに基づいて、更に政治的空間の拡大の可能性が生まれる。それはもちろん自然的統合の形成によって媒介されているが、経済的空間の変化がその基礎にある。そこで、政治的空間の拡大の原因を一言で言い表わすならば、「経済的空間と政治的空間の不一致」と言うことができるであろう。なお、先にも強権の成立に関して同じ表現を用いたが、その場合の「不一致」は、政治的空間のほうが経済的空間より大きいという趣旨であった。それに対してこの場合は、逆に経済的空間のほうが政治的空間より大きいという趣旨で言われている。従ってその相違に注意を要するが、ともあれ、そのような不一致に基づいて政治的空間は拡大するのである。そして、その拡大は少なくとも外見上は、漸進的ではなく、長い潜伏期間の後に急速に行なわれる。それは何故かと言えば、経済的空間が變動的であるのに対し、政治的空間は固定的だからであり、更にそのことはまた、前者が自然的統合に、後者が人為的統合に、それぞれ依拠しているからである。即ち、統合手段の性質の違いが根本原因であるが、両空間のそうした不一致が限度を超えたとき、政治的空間も変化する。それによって、両者は適合性を回復するのである。ところが、それらの基礎が異なる以上、やがて再び不一致が発生せざるをえない。しかも、それはより大きな規模で繰り返されざるをえない。従って、生産力の増大に伴って、政治的空間の拡大期が何回か訪れることになるのである。そしてそうであるならば、歴史はそれによって段階づけられるはずであろう。それがおそらく歴史の発展段階ということになるであろうが、ともあれ、自由化（民主化）と並ぶもう一つの歴史の趨勢として、政治的空間の拡大ということを指摘することができるのである。

以上の如く、歴史は生産力の増大を原動力として内的には自由化、外的には政治的空間の拡大という、二つの根本的傾向を示す。それらは、これまで述べてきたその前提と導出過程が示しているように、人間の性向と存在条件からして歴史の自然的且つ必然的な方向である。なるほど、歴史の展開は一方的でも単純でもない。また、その具体的な様相も種々雑多である。しかし（この問題については後に若干取り上げるとして）、大きな流れとしては、それら二つの傾向が認められるのである。そこで、上述したその生成のメカニズムをまとめてみるならば、次のようになるであろう。



但し、一言注意を喚起しておきたいが、これは変革及び政治的空間の拡大に関する説明ではない。即ち、それらについてその原因を示そうとするものではない。従って、このメカニズムはそれらの全てのケースに当てはまるわけではないのである。言い換えれば、別の原因によってそれらが惹き起こされる場合も、もちろんありうる。ただ、ここで提示しているメカニズムは最も根本的で自然な発展形式であるから、その場合にはそれら（変革及び政治的空間の拡大）の発生及び推移が順調に進捗するといえるのである。それに対してこれ以外の場合には、言わば無理をするわけであるから、混乱を招く可能性が高いであろう。つまり、自然的統合という基礎を欠いた自由化・民主化も、また経済

的空間を伴わない政治的空間の拡大も、共に人間の意志次第でいくらでも起こりうるが、何らか幸運な条件に恵まれない限り、おそらく成功することはないのである。

ともあれ、人類の歴史に関して二つの大きな流れを指摘することができるが、それでは、それらの間の関係はどうなっているのだろうか。二つを統一した全体的な流れはないのであろうか。内と外とが無関係でない以上、というより、明らかに密接な関係がある以上、このままでは不十分であらう。それだけではない。実はこの場合、そのような問いは必然的であり且つ不可欠なのである。何故なら、指摘された二つの傾向は共に生産力の増大という同じ源に発しているからである。更に加えて、それらはしかるに他方、(政治的空間の拡大はより強い統合を必要とし、それ自体としては自由化と対立するが故に)互に矛盾しているからである。こうした起源の同一性と相互の矛盾は、いずれも統一的説明を要求するであらう。この問題、同一的でありながら対立的でもある二つの傾向の綜合の問題は、どのように解決されうるのであろうか。

今述べたように、同一起源の故に、変革(自由化)と政治的空間の拡大とは(ズレはあっても)共に可能性をもつに至るが、まず、前者が後者を伴わない場合、即ち、後者が可能性に止まって実際に行なわれない場合には、前者(自由化)はそのままストレートに実現されうる。ところが次に、変革と政治的空間の拡大とが並行する場合には、上述の如く両者はそもそも矛盾しているから、事態はやや複雑になる。それは大略二つのケースに分けることができるであらう。即ち一つは、拡大の範囲が適度なものであるときであり、その場合自由化も或る程度可能となる。そしてその程度は、当然拡大のそれに反比例する。またもう一つは、拡大の範囲が限度を超えるときであり、その場合には自由化は可能的にも現実的にも帳消しになる。或は、拡大の程度によっては、更に逆行して強権化が生ずることにもなりかねないのである。

このように、政治的空間は人為的に設定されるから、その現実的基盤の有無及び程度によって自由化に対する影響も変わってくる。従って、具体的には様々のケースがありうるが、今見たように、概括すれば、政治的空間が変化しない場合と拡大する場合に分けられ、最終的に三つのケースに大別されうる。しかし、それを更に総括すれば、根本的に二つのケースにまとめられるであろう。即ち、自由化（又は分権化）か強権化（又は集権化）である。その度合はともかくとして、このいずれかに分類することができる。しかも、それらはかなり明確に区別されうる。というのは、なるほど、政治的空間の拡大の場合に二つの可能性が指摘されたが、しかし「拡大」は、その人為性からして一般に急激且つ大幅であるが故に、短期的にせよ強権化・集権化の生ずる可能性のほうが高いからである。逆に言えば、適度な拡大と自由化が共存することは稀だからである。かくして、それぞれの時代、特に、生産力増大の作用が顕在化する転換期は、一定の政治的空間内における自由化か、政治的空間の拡大に伴う強権化の、いずれかを示すことになる。そしてその場合、経済は少なくとも長期的且つ傾向的には発展するものであるから、一方だけということはない。しかも、空間的制約や社会力学的な反動性ないし波動性からして、自由化と強権化は通常交互に現れるであろう。つまり、自由化の時代も、経済発展が政治的空間の拡大をもたらしことによって強権化の時代に移行して替わられるが、その時代もまた、経済発展が自然的統合を強化することによってやがて自由化の時代へと移行していくのである、これが繰り返されるのである。

このようにして、自由化（分権化）の時代と強権化（集権化）の時代が歴史の中で幾度か出現する。もちろん、この場合の自由化及び強権化とは、これまでの論述から明らかなように、一つの歴史的な体制（特に国家体制）の下における様々な変動としてのそれではなく、体制そのものに関するものとしてのそれである。また、それらの出現はむろん単純な反復ではなく、同じく自由化或は強権化と言っても、その質やレベルは時代によって異なる。一般に、それらは歴

史の進展と共に、善い意味でも悪い意味でもより高度に、より大規模になってきていると言えるであろう。ともあれ、自由化の時代（その結果としての自由の時代も含む）のほうが望ましいのは当然だが、空間的拡大の余地がある限り、それがいつまでも続くことはない。いずれ強権化の時代を迎えざるをえない。そしてこのことが、人類の歴史においてこれまで自由の発展を総じて緩慢なものにしてきた根本原因なのである。強権化の時代が挟まることによって、自由化の歩みは阻害され、太古の昔から物質文明の進歩ほどには前進しなかったのである。

或る程度の統合が存在している限り、生産力の増大とそれによる経済の発達、多少なりとも進行する。そして数十年或は数百年の単位で見れば、人口の増加を差し引いても、かなりの変化が生ずる。しかし自由の状況は、その経済発展に本来伴うはずの自然的統合の強化に匹敵するほどには改善されない。なるほど、自由化が急速に進展する時期もあるが、長期的に見て、経済の発達に見合うところまでは行かない。その原因は、前述のように、自由化の基礎である経済発展自体が、逆に自由化を妨げる政治的空間の拡大を同時にもたらすからである。その拡大は人為的であるが故に、正確に言えば、もたらしが、だからである。そして、それによって自然的統合が弱まるからである。もし政治的空間の規模が昔から一定であったとするならば、世界各地の政治状況は随分違ったものになっていたことであろう。例えば、古代の都市国家の規模がずっと維持され、そのままで大きな経済発展が遂げられたと仮定すれば、そこにおいては、相当の自由化・民主化がかなり早期に実現していたことであろう。しかし現実には、空間の拡大が経済発展の成果を減殺してきたのである。

そして、その場合見逃してはならないのは、空間の拡大とは単に地域的な広がり（及び人口の増加）に止まるのではなく、それが多様性の増大につながるという点である。つまり、規模という量的な面での変化と共に、複雑性という質的な面での変化も生ずるのであり、それも合わせて統合にとってマイナスに働くのである。例えば、空間の拡大は

異質な人間や特殊な文化を流入せしめるが、それは明らかに統合を困難にする。このようなことは、(第一章の一覽表に示した) 同質性・共通性に基づく統合手段(身体的・精神的・自然的・文化的なそれ)の全てについて当てはまるであろう。空間の拡大には、そういった複合的なマイナス機能があり、それが自由化に対する強力なブレーキとなってきたのである。

こうした事情により、人類の歴史における自由化の進展はあまり芳しくなかった。せっかくの経済発展が、政治的空間の変化に媒介されることによって、ストレートに自由化に反映しなかったのである。但し、実を言えば、このような言明はやや不正確である。その論理自体は妥当である(と思われる)が、具体的な歴史の説明としては註釈を要する。というのは、経済発展そのものが実際には近代に至るまでそれほど(人口の増大を加算すれば更にいっそう)顕著ではなかったからである。即ち、近代までの永い間、自由化を生み出すべき経済発展が、政治的空間の拡大による悪影響を受ける以前にそもそも停滞していたのである。(にもかかわらず、人為的な政治的空間は大きめに設定されてきた。)これは基本的にもちろん、近代における産業資本主義の生成という事実に関る。つまり、自由競争が余儀なくする規模の利益の追求を、従って、利潤の再投資による拡大再生産のメカニズムを、内包する資本主義とは異なり、中世までの経済システムにおいては、利潤の多くが支配階級によって様々な欲望のために経済外的に使用(概して浪費)されてきたのであり、(むしろ科学技術の問題もあるが)生産力の上昇は必然的ではなかったのである。このように、自由化について具体的に論ずるためには、まず前提となる経済発展そのものの事実について調べてみなければならないであらう。

ともあれ、これまで見てきたように、歴史の大河は経済発展を原動力として自由化と政治的空間の拡大という方向に流れていると、見なすことができる。そして先にも言及したように、それは、生産活動が人間の生存にとって不可

欠であり、生産力の増大が人間の先天的な欲望と知能の当然の帰結である以上、不可抗的な傾向である。つまり、それが人類の歴史の法則なのである。

しかしもちろん、既述の如く、社会法則は自然法則と違って厳密ではない。各地域及び各時代には、それぞれの特殊性に基づく全く多様な歴史が展開されており、それらを統一的に理解することは、ごく一般的にしかなされない。即ち、法則とは言っても、その本質は基本的な標準又は理念型的なモデルなのである。従って、上述の歴史法則に関しても、あらゆる歴史が常にその通りに順調に推移するというわけではない。部分的又は一時的には、或は特別な条件の下でかなり本格的に、法則的趨勢に逆行することも、当然ありうるのである。というより、しばしばそうであると言ふべきかも知れない。そこで、そのような現象について少し触れておかねばならないであろう。

歴史の流れには二つの方向があるから、逆行現象にも当然二つの種類がある。まずその一つは、政治的空間の拡大に対する逆行、即ち縮小である。それはたいいてい、自然的統合を無視して背伸びし過ぎた結果であり、その反動である。実体を伴わない拡大がやがて限界に達して、遂に分裂或は崩壊するのである。（本稿の意味する）歴史の流れに逆らうことは好ましくないが、しかし考えてみれば、そうした分裂・崩壊は果して本当に逆行であろうか。そうではあるまい。この場合は、一見逆行することが、逆に順行することになるのである。何故なら、政治的空間の拡大と言っても適切なペースがあり、従って、行き過ぎたときには、縮小することが歴史の流れに沿うことになるからである。それ故、縮小によって、経済的空間を基礎とする妥当な範囲に落ち着くとすれば、むしろ望ましいと言ふべきであろう。そこで、そのような望ましきの点で問題となるのは、もう一つの種類、即ち、自由化に対する逆行である強権化のほうである。

それには、主に三つの原因又はケースが考えられるであろう。それらはまず自然的統合と人為的統合の関係によつ

て二つに大別される。その一つは、自然的統合の状態を無視して過剰な人為的統合が図られる場合である。それについては、例えば戦時下のように、一定の合理性が認められることもあるが、政治権力の我欲や病理、それに不明になることが多い。もう一つは、自然的統合が低下して人為的統合の強化が求められる場合である。そしてそれには、二つのケースがある。(これで合わせて三つである。) 即ち、政治的空間の過度の拡大がなされる場合と、経済状態が極度に悪化する場合である。(その他、非経済的な自然的統合手段に関する場合、例えば民族移動や天変地異の生ずる場合なども加えるが、それは稀であろう。) 前者については、既述の如く、やはり政治権力自体の役割が大きい。それに対して、後者はほぼ自然的な現象であり、その原因も複合的であろう。

以上、逆行現象について述べてきたが、いずれにせよ、人間が歴史の主体であるからには、このようなことが起こりうる。歴史法則は必然的であり普遍的であるが、それはあくまで、歴史を大局的に見た場合である。具体的な歴史は様々の不規則性に充ち溢れているのである。

これまで、「統合史観」における歴史発展の「メカニズム」について語ってきた。それによって、その趣旨は一応明らかにされたように思われる。従って、ここにその説明を終えるわけであるが、ただ最後に、やはり(前節と同様)唯物史観について多少コメントを加えておくべきであろう。というのも、唯物史観もまた、非常に論理的な「メカニズム」を提起しているからであり、しかも、同じく生産力によって歴史発展を説明しているからである。その論理は、有名な次の一節に要約されている。「人間は彼らの生活の社会的生産において、一定の必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、即ち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係に入る。……社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、或はその法律的表现にすぎないものである所有諸関係と、矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からそ

の桎梏に一変する。そのときに社会革命の時期が始まる。経済的基礎の変化と共に、巨大な上部構造全体が、或は徐々に或は急激に覆る。⁽³⁾つまり、生産力と生産関係との対応及び矛盾によって歴史は発展するといふのである。こうした唯物史観は、「統合史観」の立場からしてどのように見られるであろうか。どのように評価され、また批判されるのであろうか。

歴史発展の根本原因を（唯物弁証法はさておき）生産力に求める点、そして人間の意識に対する物質的な規定性（その程度はともかく）を強調する点において、唯物史観は決して誤っていないであろう。しかしその論理構造は、唯物論からして当然のことながら、余りに自然法則的である。それは人間の自由や主体性を（その被制約性は明らかだが）正當に認識していない。唯物史観においては、それらが存在する余地は理論的に極めて乏しい。その中核的な論理は、生産力→生産関係（土台）→上部構造、という一方的連鎖（このこと自体は陳腐な批判だが）なのである。特に問題なのは、最も基礎的な、「物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係」を、「必然的な、人間の意志から独立した諸関係」としていることである。生産関係、従ってまた社会的・政治的な関係（社会体制・政治体制）とは、果たしてそのようなものであろうか。物質的な因果律によって自動的に決まってくるものであろうか。そうではあるまい。それらは全て人間関係であるが、人間関係とはやはり（客観的規定があるにせよ）様々の動機から人間自身によって決定されるものであろう。このことは皮肉にも、後進国における共産革命という、或は社会主義から資本主義への転回という、反唯物論的な歴史的事実が、まさに物語っているところである。歴史はあくまで人間によって作られる。人間の主体的な、だがまた主観的でもある意志なくして、歴史が動くことはないのである。そこで、唯物史観について（そういう観点から）総括するとすれば、それは歴史の法則性の重要な一面を捉えているが、しかしアンバランスな見方であると言わざるをえない。従って、人間的要素を導入する方向で、それは修正さるべきであろう。

それに対して「統合史観」は、その点において妥当性が高いように思われる。既述のように、根本概念たる「統合」の中には人間の自由と主体性が本質的に含まれているし、自然的統合の変化に伴って歴史が動くのも、あくまで人間自身の判断によるとされているからである。そこでは、自然的過程の役割は条件の生成に止まり、それに基づいて如何に発展するか（或はしないか）ということとは、必然的ではなく可能的なのである。例えば、十分な自然的統合が存在するからと言って、自由・平等な政治体制が自動的に形成されるわけではない。その如何はあくまで人間の意志による。また例えば、経済的空間をはるかに上回る巨大な政治的空間の現出を企てることも、不可能ではない。ただその場合、それが成功したとしても、その結果として極度の専制を受け容れざるをえなくなるといっただけである。このように「統合史観」においては、人間の自由の位置づけが経験的事実に即してなされていると言えるであろう。

歴史における自由には確かに客観的な制約、しかも大きな制約がある。そしてそうした制約性、換言すれば法則性は、人間存在の在り方自体に由来している。何故なら、人間は社会的存在であり且つ生産活動に依拠しているが故に、「社会」と「経済」は人間の生存そのものの絶対的な条件であるが、それらが或る程度自然的且つ段階的に発展するものである以上、当然それが歴史の根本法則となるからである。歴史には、かく一定の法則的な制約がある。しかし、それによって完全に規定される、即ち決定づけられるわけではないし、それだけで現実の歴史過程が形作られるのではない。所与の歴史的条件に如何ようにも対処する自由が人間にはあるし、事実、人間は自らの信条や好悪に応じてそのようにしてきた。そうであるが故に、人間の歴史は、一瞥すれば歴然たる如く、個別的レベルにおいて多様性に充ちみちているのみならず、法則的なレベルにおいても例外や不規則性が（と言っても、それらは想定外の特種要因に由来しており、法則自体の誤りを意味するものではない）、数多く見られるのである。

但し、そのような自由に基づく現実の歴史は、輝かしい達成と前進のそれであると同時に、また愚行や失敗のそれ

でもあった。幸福の歴史であると共に、不幸のそれでもあった。歴史法則の制約にもかかわらず自由が存在しているからと言って、その自由な行動が良き結果を生むとは限らない。例えば、自然的統合なきところに十分な統合を人為的に創出すること、しかもそれがヒューマニスティックな統合であることは、全く容易な業ではないのである。そしてその点に、歴史法則と自由とのあるべき関係、歴史法則の人間にとっての実践的な意義が、示されているであろう。つまりそれは、歴史法則を無視してはいけない、或は尊重すべきだということである。幸福な社会生活を営むためには、一般に歴史法則に準拠して行動したほうがよい、そのほうが安全・確実だということである。冒険や実験が成功することは、もちろんありうる。だが、その確率は低いし、何より多大の犠牲を伴う。それとは反対に、歴史法則に注意深く従うことが賢明な道なのである。

しかし、それはむしろ保守主義といったものを推賞しているのではない。歴史法則の尊重と保守主義とは明らかに違う。何故なら、歴史法則には改革や革命も含まれているからである。変革、即ち多少とも断絶的な変化なくして、歴史はありえないのであって、歴史とは変革の歴史であると言ってもよいであろう。従って、法則に依拠することは、むしろ変革の肯定を意味するのである。ただ、法則の尊重ということと言わんとしているのは、タイミングが重要だということである。変革には、それを可能にする（自然的統合を始めとする）諸条件の成熟が必要なのである。それ故、そのような考え方は時代によって進歩主義とも保守主義とも結合しうる。それ自体は中立的だが、そのイデオロギー的な発現の仕方、従ってまた党派性は、それぞれの時代状況によって異なるのである。

いずれにせよ、歴史意識を欠いた政治的实践ほど危険なものはない。歴史発展についての方向感覚なくして、大局的な判断はできないのである。他方でまた、現実認識ももちろん不可欠である。それは、歴史意識を具体的に生かすための当然の前提である。結局我々は、歴史法則というものをよく理解すると同時に、現実社会を適確に認識するこ

とによって、政治的な行動をしなければならないのである。だが、仮に前者が可能であるとしても（即ち、「統合史観」が正しいとしても）、後者（現実認識）はなかなかの難題であり、況や、両者を結び合わせた歴史的な現実認識、つまり大きな歴史の流れの中における現在の位置づけを得ることは、決して容易ではない。確かに、歴史意識を生かすと言つても、歴史法則をそれぞれの現実に対して具体的に適用すること、それを正確に行なうことは、極めて困難な作業であらう。しかし、その成否にかかわらず、我々は努力すべきなのである。

ともあれ、まず歴史意識をもつこと、もとうとすることが、重要である。「統合史観」がそれに寄与することを、私は願っているが、そこから実践的に何を読み取るかは、簡単には言えない。それは、それぞれの情況の中で個別に考えるべき事柄である。しかし、最も基本的・一般的な教訓を引き出すとすれば、次の二つが指摘されるであらう。曰く、「自然的統合、とりわけ経済発展なくして、自由化（民主化）なし。〔自由化（民主化）のためには、自然的統合の強化、とりわけ経済発展を図るべし。〕」及び「経済的空間に基づかずして、政治的空間なし。」

(1) 堀米庸三『歴史をみる眼』（日本放送出版協会、一九六四年）、一〇六―一〇七・一一一―一二三頁参照。

(2) 本拙稿(一)、第四卷二号（一九九一年九月）、五二頁。

(3) K・マルクス『経済学批判』（一八五九年）、「マルクス・エンゲルス全集」13（村田陽一他・訳、大月書店）、六一七頁。

点線は中略。K・マルクス、F・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』（一八四五―六六年執筆、一九三二年刊行）、同全集3（真下真一他・訳）、六八頁参照。